

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉 弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	28,231,876	30,045,573	32,806,451	35,548,951	38,552,970
経常利益 (千円)	2,065,639	2,047,983	1,852,542	1,995,690	1,812,132
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,187,362	1,332,073	2,354,238	1,863,412	2,607,024
純資産額 (千円)	26,905,071	27,475,525	25,433,120	27,285,693	28,573,660
総資産額 (千円)	47,271,726	47,603,748	45,986,902	46,188,222	48,696,239
1株当たり純資産額 (円)	1,034.14	1,056.34	979.06	1,026.52	1,065.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.83	50.29	90.61	71.75	100.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.92	57.72	55.31	57.71	56.79
自己資本利益率 (%)	4.69	4.90		7.15	9.43
株価収益率 (倍)	18.07	14.73		11.30	5.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,336,221	827,950	1,341,270	696,165	1,994,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,840	852,759	755,900	47,494	1,917,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,957	1,014,964	2,046,087	1,740,483	645,885
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,226,982	3,196,830	3,288,571	2,299,310	3,030,656
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	724 (158)	785 (147)	807 (141)	769 (78)	814 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	23,158,459	24,924,543	26,404,782	29,229,923	30,599,174
経常利益 (千円)	1,739,395	1,954,385	1,952,765	1,502,691	1,086,044
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,000,805	1,281,184	2,504,695	1,054,721	1,643,385
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	27,584,109	28,301,926	25,835,372	26,243,771	26,370,965
総資産額 (千円)	42,529,719	42,485,678	40,336,602	40,511,657	40,930,143
1株当たり純資産額 (円)	1,060.26	1,088.14	994.54	1,010.60	1,015.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.65	48.33	96.40	40.61	63.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	66.6	64.0	64.8	64.4
自己資本利益率 (%)	3.82	4.58		4.05	6.23
株価収益率 (倍)	21.51	15.33		19.97	8.47
配当性向 (%)	31.87	24.83		36.94	28.44
従業員数 (人)	388	379	385	405	416

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第65期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
8 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社(現ハリマ化成株式会社)設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年3月	野口工場(現加古川製造所)建設
昭和30年7月	播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)、同社と総販売代理店契約締結
昭和31年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年6月	富士工場建設
昭和37年6月	北海道工場建設
昭和38年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社(現ヒュルズアメリカ社)と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年1月	米国ミード社(現ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナ社(現テンプル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和47年3月	播磨観光開発株式会社(平成19年10月解散)設立
昭和48年5月	四国工場建設
昭和49年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年2月	米国サンフランシスコ市に現地法人H A R I M A U S A社設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年4月	富士工場(新)建設
平成元年4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成、生産開始
平成2年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成2年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成5年9月	茨城工場建設
平成5年10月	ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成6年12月	中国桂林市に桂林化工廠等との合弁によりロジン誘導体の製造販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立(平成20年3月清算完了)
平成9年10月	中国浙江省に杭州市化工研究所等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O9001」の認証、取得
平成12年6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O14001」の認証、取得
平成15年2月	中国浙江省に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
平成15年9月	米国デラウェア州に電子材料の製造販売を目的としてH A R I M A U S A社子会社の現地法人ハリマテック社を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	マレーシア・セランゴール州に第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシア社を設立(現・連結子会社)
平成17年3月	バイオマス発電設備完成
平成17年7月	中国南寧市にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	チェコ共和国ジビ - に電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス.r.o.を設立(現・連結子会社)
平成19年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約、あわせて、ハリマ観光株式会社解散

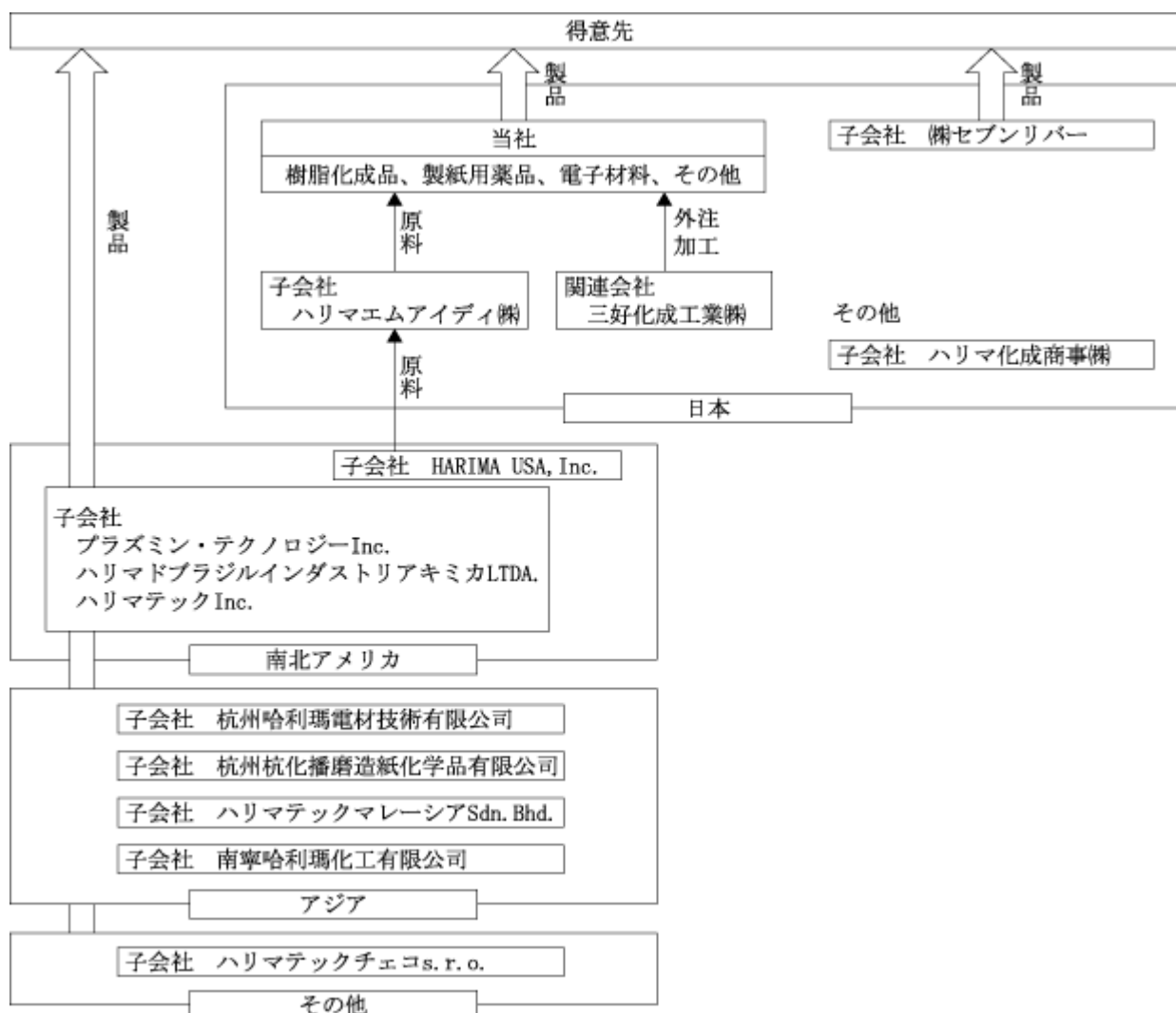
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 (株)セブンリバー 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテックInc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス.r.o.
その他事業	不動産管理事業	子会社 ハリマ化成商事(株)

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ化成商事(株)	大阪市 中央区	48,000 千円	その他	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...当社役員 4
(株)セブンリバー	広島市西区	14,000 千円	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等...当社役員 3、当社社員 1
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市 中央区	300,000 千円	樹脂化成品	75	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給して います。当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等...当社役員 7、当社社員 1
HARIMA USA, Inc.	米国ジョー ジア州ド ルース市	3,350 千米ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括 しています。当社より債務保証を受け ています。 役員の兼任等...当社役員 2、当社社員 2
ハリマドブラジルイン ダストリアキミカ LTDA. (注3)	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	400 千ブラジル ・リアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジ ン誘導体の製造販売会社であります。当 社より資金援助並びに債務保証を受け ています。 役員の兼任等...当社社員 3
杭州杭化播磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	28,865 千中国元	製紙用薬品	51.2	当社グループの中国での製紙用薬品等の 製造販売会社であります。当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員 1、当社社員 2
杭州哈利瑪電材技術有 限公司 (注4)	中国浙江省 杭州市	8,677 千中国元	電子材料	85	当社グループの中国での電子材料等の製 造販売会社であります。当社より債務保 証を受けています。 役員の兼任等...当社役員 1、当社社員 2
ハリマテックマレーシ ア Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴ ール州	1,356 千RM	電子材料	85	当社グループのマレーシアでの電子材料 等の製造販売会社であります。当社より 債務保証を受けています。 役員の兼任等...当社役員 1、当社社員 2
その他 4 社					
(持分法適用関連会社) 三好化成工業(株)	愛知県 西加茂郡 三好町	150,000 千円	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工して います。 役員の兼任等...当社役員 2、当社社員 1
秋田十條化成(株)	秋田県 秋田市	100,000 千円	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給してい ます。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等...当社役員 2、当社社員 1
その他 1 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社で、債務超過の額は平成19年12月末時点で325,247千円であります。

4 杭州哈利瑪電材技術有限公司は、当事業年度より杭州播磨電材技術有限公司から名称を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	301(17)
製紙用薬品事業	318(2)
電子材料事業	105(4)
その他事業	6(5)
共通部門	84(1)
合計	814(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
 3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416	39.4	16.7	6,225,130

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は、353人であり労使関係は組合結成以来安定しております。上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業業績や設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大が続きましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題による信用不安や、原油価格の高騰、円高進行など景気の減速感が広まってまいりました。

このような環境下、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、海外事業の拡充に加えて、価格修正やコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は385億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ30億4百万円（8.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、国内事業については原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業については需要の拡大などを背景に好調に推移しました。その結果、営業利益は15億1千8百万円で前期に比べ1億9千8百万円（11.6%）の減益となり、経常利益は18億1千2百万円で前期に比べ1億8千3百万円（9.2%）の減益となりました。一方、当期純利益は過年度法人税等戻入額の影響などがあり、26億7百万円で前期に比べ7億4千3百万円（39.9%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

樹脂化成品事業

国内の塗料業界は景気回復を背景に全体的には好調に推移しました。印刷インキ業界は、平版インキ、グラビアインキなどが前年並みの推移となりました。合成ゴム業界は自動車関連の需要拡大を背景にSBR（スチレン・ブタジエンゴム）をはじめとして好調に推移しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正を重要課題として取り組みましたが、さらなる原材料価格の高騰が続き、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は192億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ11億4千9百万円（6.3%）の増収となりました。営業利益は13億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億4千4百万円（9.4%）の減益となりました。

製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、景気の拡大を背景にチラシやカタログなど商業用印刷用紙の需要が堅調に推移し、前年並みの生産量となりましたが、原燃料価格の高騰により、収益を大きく圧迫しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正やコストダウンにも取り組んでまいりましたが厳しい結果となりました。一方、海外事業は中国での需要の拡大を背景に、数量、売上高とも前年を大幅に上回ることができました。

当部門の売上高は139億4千2百万円で、前連結会計年度に比べ18億6千9百万円（15.5%）の増収となりました。営業利益は10億6千2百万円と前連結会計年度に比べ2億4千5百万円（30.0%）の増益となりました。

電子材料事業

国内の電子材料業界は、電子機器や薄型テレビなどの需要が好調に推移しました。また、自動車用部品の需要も、自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。このような環境下、当部門は自動車部品用ろう付け材などが数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は50億4千4百万円で、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円(3.6%)の増収となりました。営業利益は原材料価格の高騰により9億1百万円と前期に比べ1億2千7百万円(12.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより前連結会計年度に比べ7億3千1百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億9千8百万円(186.6%)増加の19億9千4百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益11億4千万円、減価償却費14億7千5百万円等が、たな卸資産の増加による資金の減少17億6千7百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億6千4百万円増加の19億1千7百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入14億5千1百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24億2千1百万円及び投資有価証券の取得による支出9億8千1百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億8千6百万円増加の6億4千5百万円となりました。

これは主に配当金の支払いがあったものの、借入金の借入による資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	14,243,973	0.6
製紙用薬品事業	11,330,808	7.5
電子材料事業	3,709,484	5.0
合計	29,284,266	2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	19,298,273	6.3
製紙用薬品事業	13,942,269	15.5
電子材料事業	5,044,330	3.6
その他事業	268,096	41.7
合計	38,552,970	8.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	4,516,557	12.7	4,490,209	11.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペ-スト」は、各種印刷技術との組合せにより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。
- (2) 当社グループでは収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しており、既存分野にとどまらず、成長が見込める自動車、電機・電子産業などを対象に新規機能性材料の開発に努めてまいります。また、事業拡大を図る上で、新製品の開発プロセスならびに新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。
- (3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化のため、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から生産革新に取り組んでまいります。
- (4) 海外事業会社において、チェコでの新工場の本格稼働により、製造拠点が欧州、北米、南米、中国、東南アジアにバランス良く配置出来ました。グローバル時代の競争に勝ち残れるよう、海外事業の経営基盤を強化してまいります。
- (5) 当社グループ全体において各社に分散する不動産関連事業を、会社法の吸収分割により、当社の連結子会社であるハリマ化成商事(株)に承継し、不動産関連事業を一元的に集約させることにより、多様かつ安定した収益基盤を構築いたしました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の拡大と伸長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとしてこれら基盤原料に加え、各種天然系材料、石油系材料、金属・無機系材料を複合化し、さらに培った機能性樹脂合成、界面制御、接合などのコア技術を融合、発展させています。研究開発においては事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所の連携を強化し、印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙用薬品から自動車およびエレクトロニクス用材料に至るまで幅広い産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品、新技術を生みだしています。

当連結会計年度は、1) 環境志向をビジネスチャンスと捉え、関連する業界、市場における環境負荷の低減、製品の安全性へ対応した研究開発、2) 樹脂化成品および製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化さらにファインピッチ化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に関わる研究開発、4) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、機能性樹脂および金属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発、5) 海外関連会社の事業を支援する研究開発、6) 各種原材料価格の高騰へ対応した研究開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は、13億2千5百万円、特許は海外も含め36件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。環境問題に対する社会の関心は益々高まり、環境に配慮した製品への需要が高まっていく中で、さらなる製品の高機能化も強く求められる様になり、当事業関連でもVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減、抑制に対する取組は一段と進んできています。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂ではVOC削減への取り組みとして、有機溶剤の使用量を低減したハイソリッドタイプや水性タイプの樹脂開発を積極的に行うことで、各社において良好な評価をいただきました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化が加速し、環境負荷低減に貢献できております。トール油脂肪酸を二量体化して得られるダイマー酸の誘導品であるポリアミド樹脂においては、ダイマー酸の持つ柔軟性を活用し、銅への接着力を向上することを見いだし電子材料分野へ向けた製品開発が進みました。インキ用樹脂ではノンVOCインキ用樹脂のさらなる開発を進めるとともに、フリーペーパーの普及に対応し、低級紙の印刷に適した新商品の開発で成果が得られました。

さらに樹脂化成品部門での新規分野として新機能性材料である防曇性や防汚性を発揮する親水ハードコート剤ならびに金属ナノ粒子分散剤などの研究開発をすすめ、大きな反響を得ております。

当事業に係わる研究開発費は3億3千6百万円です。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤商品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。紙・板紙の生産量は米国、中国に次いで我が国は世界第3位ですが、中国では年々飛躍的な成長を遂げているのに対し、国内の2007年度生産量は対前年比100.5%とわずかな伸びに過ぎず、今後も大きな伸びは期待できません。このような状況下、国内の製紙業界では原燃料高騰による収益悪化対策および地球環境保護を意識して、統合や提携による生産合理化、古紙・填料の増配、ボイラー燃料の変更などで対応する動きをみせています。また、大手製紙メーカーの塗工印刷用紙分野では最新鋭大型マシンを新設し、生産性改善によるコスト面での国際競争力の向上を図っています。

このような状況の中、当連結会計年度における環境変化を捉えた研究開発の成果として、紙の高機能化と薬品コスト削減を実現させた表面塗工剤のグレードアップや塗工印刷用紙用の新規紙力増強剤の開発で実績が得られました。自社原料である環境にやさしい再生可能なトールロジンは、コア技術である乳化技術を最大限に活かし、酸性から中性まであらゆる抄紙条件に適したエマルジョンサイズ剤として有効に活用されています。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点に、顧客ニーズに応じたサイズ剤、紙力増強剤の製造、販売活動が軌道化し、今後のさらなる成長を目指した研究開発活動を積極推進しています。

当事業に係る研究開発費は、3億5千5百万円です。

(3) 電子材料事業

当事業においては、電子業界及び自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っており、「クリーン&ファイン」をコンセプトとして、環境に優しく、高機能化を支える微細接合並びに高信頼性接合材料の提供を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、電子機器の接合に使用されるはんだペーストの分野では、昨年9月に完成したはんだ粉製造工場の試運転、各種検証実験を終了し、2008年4月より本格生産に入ることが可能となりました。国内はもとより海外の関係会社に、自製の原料はんだ粉と当初より供給していた独自のフラックスを使用することにより、更なる差別化と共にコスト競争力を持った対応ができるようになりました。車載用熱交換機においては、昨年4月に完成した車載用熱交換機のろう付け材製造工場の増設により、前年比200%の生産量に対応することが可能となりました。またチェコ共和国のろう付け材製造工場も2008年2月に完成し、4月からの増産体制が整いました。電子機器の小型・軽量化に伴うファインピッチへの対応では、はんだをプリコートして微細接合する技術である「スーパーソルダー」によるはんだバンプ形成技術が、量産技術として確立できました。

ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」はインクジェット技術と組み合わせ、基板上に超微細な回路を直接描画し、従来の製造工程の大幅な削減につながる技術が確立しており、種々の試作を実施しながら、早期の実績化を積極的に推進しております。

当事業に係る研究開発費は、6億3千2百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、486億9千6百万円となり前連結会計年度末に比べ25億8百万円増加しております。これは主として、たな御資産が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、201億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ12億2千万円増加しております。これは、主として借入金の増加のためです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、285億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円増加しております。これは主として当期純利益により、剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から56.8%へと0.9ポイントの減少となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,026.52円から1,065.12円と38.6円の増加となりました。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、385億5千2百万円となり前連結会計年度に比べ30億4百万円の増収となりました。これは主として、製紙用薬品事業の売上高が139億4千2百万円と前連結会計年度に比べ15.5%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、主力製品の原材料費の急激な高騰等により、0.2%悪化し売上原価率は78.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費及び運搬費の増加にともない、7億5千8百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ0.7%悪化の18.0%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、15億1千8百万円となり前連結会計年度に比べ1億9千8百万円の減益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収支(収益)は、2億9千3百万円となり前連結会計年度に比べ1千5百万円増加しました。これは主に有価証券売却益が6千4百万円減少しましたが、雑収入等が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、18億1千2百万円となり前連結会計年度に比べ1億8千3百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として2億5千1百万円計上しております。これは主として投資有価証券売却益2億2千4百万円計上したためであります。特別損失として9億2千4百万円計上しており、これは主として過年度租税公課3億7百万円計上したためであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は、26億7百万円となり前連結会計年度に比べ7億4千3百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より7億3千1百万円多い30億3千万円の残高となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、19億9千4百万円の収入となりました。これは主として減価償却費、税金等調整前当期純利益等が売上債権の増加等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億1千7百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得等による支出が、投資有価証券の売却等による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億4千5百万円の収入となりました。これは主として借入金の借入等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに生かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業業績をはじめ雇用環境、消費の拡大など景気は回復基調が続くと見込まれていますが、原油価格の再高騰や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは事業の選択と集中を促進し、成長・拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、21億9千8百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成品等製造設備	1,008,065	891,720	1,592,720 (89)	69,948	3,562,454	120
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造設備	312,983	209,975	394,184 (13)	19,429	936,572	36
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成品等製造設備	519,397	417,765	642,739 (16)	19,216	1,599,118	45
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	274,847	123,817	92,269 (10)	7,921	498,856	11
北海道工場 (北海道白老郡白老町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	138,515	42,639	23,774 (12)	3,456	208,385	11
四国工場 (愛媛県四国中央市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造設備	23,825	27,335	72,536 (2)	1,670	125,367	6
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造設備	273,525	86,561	576,400 (27)	5,705	942,191	11
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発設備	95,607	21,579	()	125,964	243,152	61
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	136,334	7,152	122,131 (3)	50,939	316,557	12

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハリマ化成 商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	834,637	21,436	2,640,749 (3,500)	22,045	3,518,869	6
(株)セブリン パー	広島市 西区	樹脂化成品 事業	業務用洗剤 等製造設備	72,140	9,045	548,145 (5)	7,576	636,907	31
ハリマエム アイディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	425,669	250,546	369,814 (16)	8,078	1,054,107	26

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハリマドブ ラジルイン ダストリア キミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千ブラジル ・レアル 48	千ブラジル ・レアル 994	千ブラジル ・レアル 50 (295)	千ブラジル ・レアル 95	千ブラジル ・レアル 1,189	60
杭州杭化播 磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用薬品 事業	製紙用薬品 製造設備	千中国元 11,095	千中国元 19,975	千中国元 ()	千中国元 953	千中国元 32,023	131
杭州哈利瑪 電材技術有 限公司	中国浙江省 杭州市	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千中国元 2,698	千中国元 1,981	千中国元 ()	千中国元 331	中国元 5,012	32
ハリマテック マレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千RM 496	千RM 386	千RM ()	千RM 45	千RM 928	10
南寧哈利瑪 化工有限公 司	中国広西壮 族自治区南 寧市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 31,797	千中国元 21,156	千中国元 ()	千中国元 847	千中国元 53,800	48

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の加古川製造所中には、鴻池メディカル(株)〔前ハリマメディカル(株)〕に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。

3 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は15億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	26,080,396	26,080,396		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	500	26,080		10,012,951		9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	27	132	41		2,314	2,550	
所有株式数(単元)		6,394	381	9,912	955		8,308	25,950	130,396
所有株式数の割合(%)		24.64	1.47	38.20	3.68		32.01	100	

(注) 1 自己株式118,384株は、「個人その他」欄に118単位及び「単元未満株式の状況」欄に384株含めて記載しております。なお、この株式数は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は118,384株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川 未吉	兵庫県加古川市	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	706	2.70
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	688	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	623	2.38
計		12,154	46.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,832,000	25,805	
単元未満株式	普通株式 130,396		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396		
総株主の議決権		25,805	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権27個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	118,000		118,000	0.4
計		118,000		118,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,519	4,653
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	118,384		118,384	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間18円(中間配当金6円、期末配当金6円、特別配当金6円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第66期の中間配当についての取締役会決議は平成19年11月12日に行っております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月12日取締役会決議	155,782	6
平成20年5月22日取締役会決議	311,544	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	815	894	848	1,223	831
最低(円)	374	619	625	712	418

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	638	600	588	522	579	552
最低(円)	580	477	502	418	490	459

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 吉 弘	昭和22年 8月30日生	昭和49年 4月 昭和52年 4月 昭和52年12月 昭和58年 8月 昭和60年 6月 昭和62年 6月 昭和63年 5月 昭和63年 6月 平成 6年11月 平成16年 4月	三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 財団法人松籟科学技術振興財団理事長就任(現任)	(注) 2	378
専務取締役	専務執行役員 経営企画室 長 資材部、広 報室、内部統 制室担当	牧 野 信 夫	昭和23年 5月30日生	平成元年 3月 平成元年 5月 平成 2年 6月 平成 4年 8月 平成10年 4月 平成12年 6月 平成14年 7月 平成16年 6月 平成18年 9月 平成20年 6月 平成20年 6月	住友電気工業株式会社経理部主席 当社入社、海外部長 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 資材部担当(現任) 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 広報室担当(現任) 内部統制室担当(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 2	4
常務取締役	常務執行役員 樹脂・化成 品事業部長	田 中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年 4月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 3月 平成14年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社加古川製造所長 当社製造本部長 当社取締役就任 当社技術開発本部長 当社樹脂・化成部品事業部長(現任) 当社執行役員 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 製紙用薬品事 業部長	浜田正男	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年7月	当社入社 当社中央研究所長 当社技術開発本部長代理 当社取締役就任(現任) 当社技術開発本部長 当社製紙用薬品事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)2	8	
取締役	執行役員 加古川製造所 長、生産技術 部、環境品質 管理室担当	高馬哲	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年3月 平成17年10月	当社入社 当社加古川製造所長(現任) 当社生産技術部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員(現任) 当社環境品質管理室担当(現任) 当社生産技術部担当(現在)	(注)2	11	
取締役	執行役員 電子材料 事業部長	河野政直	昭和24年7月14日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社電子材料技術開発部部長代理 当社電子材料営業部長 当社電子材料事業部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	6	
取締役	執行役員 経理部長 総務部担当	金城照夫	昭和25年12月31日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行西野田支店長 同行人材開発部部長 当社入社、経理部長(現任) 当社取締役就任(現任) 総務部担当(現任) 当社執行役員(現任)	(注)2	5	
取締役	執行役員 中央研究 所長	岩佐哲	昭和28年9月14日生	昭和53年3月 平成2年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所所長(現在) 当社製紙用薬品事業部技術開発部 長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	7	
取締役	執行役員 筑波研究 所長	松葉頼重	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	2	
常勤監査役		小林節生	昭和15年7月8日生	平成4年6月 平成5年11月 平成6年6月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)三宮支店長 当社入社、経理部長 当社取締役就任 総務部、広報室担当 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
監査役		道上達也	昭和32年7月14日生	昭和62年4月 昭和62年6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		平松秀則	昭和18年8月18日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 当社監査役就任(現任) 神戸土地建物株式会社取締役会長 (現任)	(注)4		
計								432

(注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
執行役員 海外部長	松田 幸信
執行役員 生産技術部長	土田 史明
執行役員 中央研究所開発室長	谷中 一朗

- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大蔵氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏は監査役小林節生氏の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡大蔵	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年9月 大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局税収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	
小林武氏	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年4月 当社入社 当社総務部長代理 当社総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識して、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることを目的に活動しております。具体的には、企業競争力の強化を図り、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に努めてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

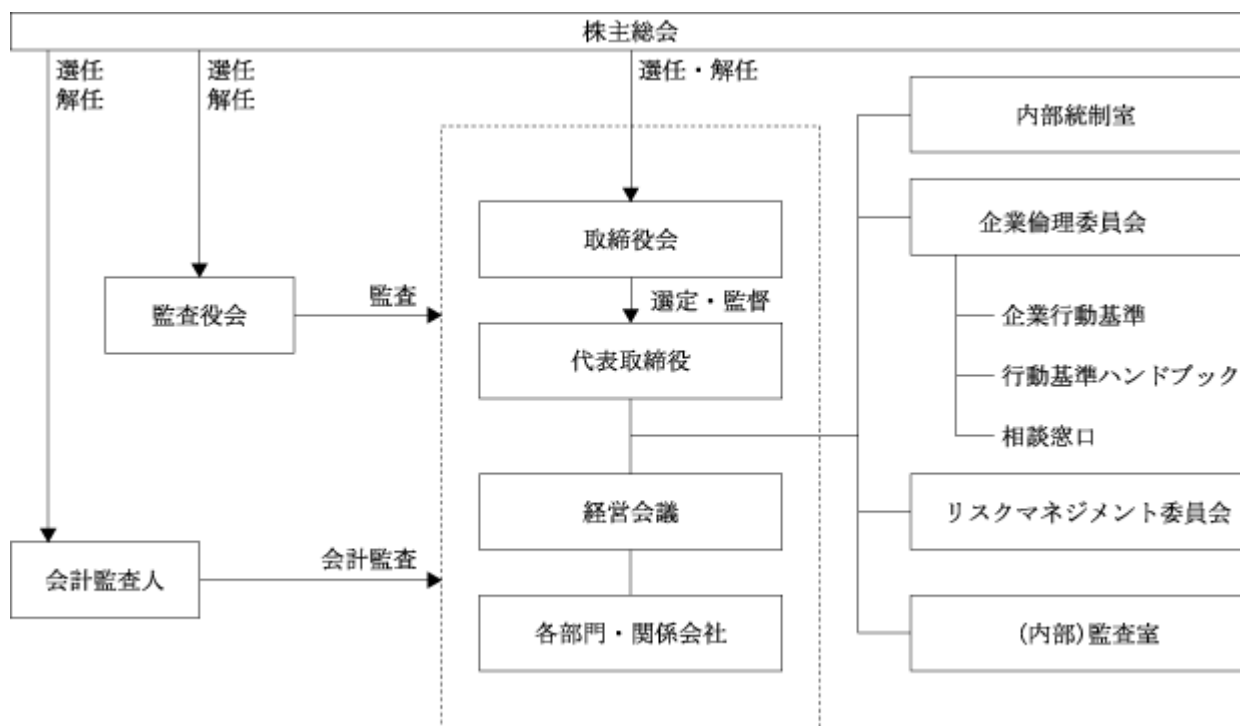
会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営に関する重要事項は全て取締役会に付議され、業績の進捗も議論され、適宜必要な対策等を検討、実施しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役9名、執行役員11名(内、取締役兼務者8名)の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。当社は、取締役任期を1年に短縮し、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。なお、当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名の体制で、監査体制の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を監視し、意見を具申するとともに、監査役会を年7回開催し、各監査役は全ての監査役会に出席して、取締役の職務執行状況を監視する体制をとっております。

なお、平成18年9月1日付けで、常務取締役(現 専務取締役)を担当役員とする内部統制室を設置し、内部統制システムの一層の充実を図っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践するための事業活動を行う上で、役員及び社員を対象に「企業行動基準」を制定して、その遵守を図っております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で検討・推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、定期的に検討・検証されると同時に、平成18年9月に設置した内部統制室がコンプライアンスならびに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。また、内部統制室には、リスクマネジメント担当課を設けて、各部門のリスクを日常的に監視、統括できる体制を整備しております。

社員には、基本動作の徹底、リスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しています。監査室では、各部門、各拠点におけるコンプライアンス及びリスク管理の状況を重要な監査項目として業務監査を実施しながら、関係部門と連携して、コンプライアンスの徹底ならびにリスクの回避・予防・管理をしています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談して対応しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては監査室が、会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしています。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結計算書類及び計算書類、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	中村 基夫 佃 弘一郎	監査法人トーマツ

継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 8名

(注) 会計士補等は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容(年額)

取締役に対する報酬 115百万円

監査役に対する報酬 23百万円(内、社外監査役に対する報酬6百万円)

注1. 使用人兼務取締役の使用人給と相当額は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は下記の通りであります。

監査証明に係る報酬 30百万円(当社 26百万円、連結子会社 4百万円)

(4) その他

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,299,478		3,030,835	
2 受取手形及び売掛金	5	13,432,550		13,124,243	
3 有価証券		111,710			
4 たな卸資産		4,220,673		5,966,832	
5 繰延税金資産		205,277		607,432	
6 その他		438,413		620,347	
7 貸倒引当金		45,472		38,164	
流動資産合計		20,662,631	44.7	23,311,526	47.9
固定資産					
1 有形固定資産	1, 2				
(1) 建物及び構築物		4,921,510		5,339,331	
(2) 機械装置及び運搬具		2,795,099		3,299,754	
(3) 土地	3	8,047,687		8,044,518	
(4) 建設仮勘定		1,220,513		736,316	
(5) その他		447,015		430,913	
有形固定資産合計		17,431,826	37.7	17,850,833	36.7
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権等		254,037		222,617	
無形固定資産合計		254,037	0.6	222,617	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	7,255,456		5,385,247	
(2) 出資金		13,936		13,936	
(3) 長期貸付金		68,891		93,203	
(4) 繰延税金資産		79,598		1,364,326	
(5) その他	2	480,611		547,613	
(6) 貸倒引当金		58,767		93,065	
投資その他の資産合計		7,839,726	17.0	7,311,261	15.0
固定資産合計		25,525,590	55.3	25,384,713	52.1
資産合計		46,188,222	100.0	48,696,239	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,154,012		6,913,847	
2 短期借入金	2, 6	5,123,633		6,617,604	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		527,199		522,735	
4 未払法人税等		551,846		112,154	
5 役員賞与引当金		26,000		30,000	
6 その他		1,887,558		2,186,347	
流動負債合計		14,270,249	30.9	16,382,689	33.6
固定負債					
1 長期借入金		1,945,019		1,525,398	
2 退職給付引当金		366,656		429,146	
3 役員退職慰労引当金		737,860		292,290	
4 預り保証金		1,520,650		1,371,055	
5 繰延税金負債		60,382		3,210	
6 負ののれん		1,710			
7 その他				118,789	
固定負債合計		4,632,279	10.0	3,739,889	7.7
負債合計		18,902,529	40.9	20,122,579	41.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,012,951	21.7	10,012,951	20.6
2 資本剰余金		9,744,379	21.1	9,744,379	20.0
3 利益剰余金		6,273,346	13.6	8,490,871	17.4
4 自己株式		51,577	0.1	56,231	0.1
株主資本合計		25,979,099	56.3	28,191,970	57.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,119,993	2.4	16,065	0.0
2 繰延ヘッジ損益		230	0.0	4,053	0.0
3 為替換算調整勘定		441,584	1.0	519,159	1.1
評価・換算差額等合計		678,177	1.4	539,279	1.1
少数株主持分		628,415	1.4	920,968	1.9
純資産合計		27,285,693	59.1	28,573,660	58.7
負債・純資産合計		46,188,222	100.0	48,696,239	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,548,951	100.0		38,552,970	100.0
売上原価			27,676,929	77.9		30,121,681	78.1
売上総利益			7,872,021	22.1		8,431,289	21.9
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与及び賞与		1,331,008			1,521,181		
2 役員賞与引当金繰入額		26,000			30,000		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		26,320			30,059		
4 退職給付費用		85,269			141,938		
5 その他の人件費		368,085			406,702		
6 運搬費		1,304,473			1,453,692		
7 減価償却費		216,709			210,106		
8 貸倒引当金繰入額		15,613			9,473		
9 研究開発費	1	1,247,655			1,325,429		
10 その他		1,533,133	6,154,268	17.3	1,783,876	6,912,459	18.0
営業利益			1,717,753	4.8		1,518,829	3.9
営業外収益							
1 受取利息		34,530			51,037		
2 受取配当金		64,127			71,391		
3 不動産賃貸料		156,627			138,080		
4 持分法による投資利益		49,524			56,360		
5 為替差益		30,357			27,169		
6 投資有価証券売却益		102,502			38,450		
7 その他		166,074	603,745	1.7	233,873	616,363	1.6
営業外費用							
1 支払利息		233,992			256,934		
2 支払手数料		33,697			19,200		
3 その他		58,119	325,809	0.9	46,924	323,059	0.8
経常利益			1,995,690	5.6		1,812,132	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
1 投資有価証券売却益					224,360		
2 収用関連補償金		177,927					
3 関係会社株式売却益		207,856					
4 出資金売却益		378,250					
5 貸倒引当金戻入額					22,064		
6 その他		87,684	851,719	2.4	5,514	251,939	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	107,680					
2 減損損失	2				132,428		
3 過年度租税公課					307,594		
4 役員退職慰労金					205,540		
5 関係会社整理損					127,251		
6 その他		5,807	113,487	0.3	151,207	924,023	2.4
税金等調整前当期純利益			2,733,921	7.7		1,140,048	3.0
法人税、住民税 及び事業税		817,227			175,113		
過年度法人税等戻入額	4				640,786		
法人税等調整額		7,746	824,973	2.3	1,138,466	1,604,139	4.2
少数株主利益			45,534	0.1		137,162	0.4
当期純利益			1,863,412	5.3		2,607,024	6.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	4,721,633	44,174	24,434,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			311,699		311,699
当期純利益			1,863,412		1,863,412
自己株式の取得				7,403	7,403
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,551,713	7,403	1,544,310
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	6,273,346	51,577	25,979,099

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,461		480,130	998,330	555,785	25,988,905
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						311,699
当期純利益						1,863,412
自己株式の取得						7,403
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	358,468	230	38,545	320,152	72,630	247,522
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	385,468	230	38,545	320,152	72,630	1,296,787
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,993	230	441,584	678,177	628,415	27,285,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金 155,862千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	6,273,346	51,577	25,979,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			389,499		389,499
当期純利益			2,607,024		2,607,024
自己株式の取得				4,653	4,653
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,217,524	4,653	2,212,870
平成20年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	8,490,871	56,231	28,191,970

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,993	230	441,584	678,177	628,415	27,285,693
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						389,499
当期純利益						2,607,024
自己株式の取得						4,653
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,136,059	3,822	77,574	1,217,456	292,552	924,904
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,136,059	3,822	77,574	1,217,456	292,552	1,287,966
平成20年3月31日残高(千円)	16,065	4,053	519,159	539,279	920,968	28,573,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,733,921	1,140,048
減価償却費		1,287,081	1,475,034
減損損失			132,428
のれん償却額		1,104	296
関係会社整理損			127,251
役員賞与引当金の増加額		26,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額		26,320	445,570
貸倒引当金の増加額		10,474	27,175
退職給付引当金等の増加額		85,574	62,489
受取利息及び受取配当金		98,658	122,429
支払利息		233,992	256,934
為替差益		9,313	12,301
持分法による投資利益		49,524	56,360
有形固定資産除却損		17,192	36,944
有形固定資産売却損		26,660	
投資有価証券売却益		97,295	262,810
出資金売却益		378,250	
関係会社株式売却益		207,856	
売上債権の増減額		2,135,869	327,562
たな卸資産の増加額		364,544	1,767,131
仕入債務の増加額		434,965	770,040
その他		98,761	409,979
小計		1,443,212	2,103,581
利息及び配当金の受取額		108,470	134,890
利息の支払額		242,894	260,491
法人税等の支払額		612,622	230,490
法人税等の還付額			247,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,165	1,994,932

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期資金の増加による支出		158	6
有形固定資産の取得による支出		1,873,502	2,421,747
有形固定資産の売却による収入		452,422	1,006
無形固定資産の取得による支出		13,937	7,936
投資有価証券の取得による支出		2,542,023	956,148
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,313,691	1,426,583
連結子会社株式の譲渡による収入		25,406	
長期貸付けによる支出			36,451
貸付金の回収による収入		303,564	
出資金の売却による収入		389,714	
その他		7,682	77,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,494	1,917,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		700,365	1,464,821
長期借入による収入		2,332,760	235,680
長期借入金の返済による支出		2,915,242	643,896
配当金の支払額		311,699	389,499
少数株主に対する配当金の支払額		8,115	24,570
少数株主への清算配当金の支払額			8,186
少数株主からの出資金払い込みによる収入		21,042	165,784
預り保証金の返済による支出		151,460	149,595
その他		7,403	4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,740,483	645,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,562	7,870
現金及び現金同等物の増減額		989,261	731,346
現金及び現金同等物期首残高		3,288,571	2,299,310
現金及び現金同等物期末残高		2,299,310	3,030,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス.r.o.</p> <p>なお、ハリマテックチェコス.r.o.は新規設立したことにより、当期連結会計年度から連結子会社に含めております。また、ハリマメディカル(株)は当連結会計年度においてその株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス.r.o.</p> <p>なお、ハリマ観光(株)、桂林播磨化成有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、杭州哈利瑪電材技術有限公司は、当連結会計年度より杭州播磨電材技術有限公司から名称を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p> <p>(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 従来、持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミカLTDA.については、当連結会計年度において同社出資持分を譲渡しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																														
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 739 901 1254"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコs.r.o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコs.r.o.	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 739 1351 1254"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコs.r.o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコs.r.o.	12月31日
会社名	決算日																																															
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																															
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																															
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																															
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																															
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																															
ハリマテック Inc.	12月31日																																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																															
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																															
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																															
ハリマテックチェコs.r.o.	12月31日																																															
会社名	決算日																																															
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																																															
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																															
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																															
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																																															
ハリマテック Inc.	12月31日																																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																															
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																															
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																															
ハリマテックチェコs.r.o.	12月31日																																															

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジー Inc.及びハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、ハリマ観光(株)の一部及び HARIMA USA, Inc.他9社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物..... 5～50年 機械装置及び運搬具... 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及び HARIMA USA, Inc.他8社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物..... 5～50年 機械装置及び運搬具... 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法により減価償却費を計上しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,526千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,873千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,657,508千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,244,203千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070,358千円
2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(1) 工場財団組成物件の額	(1) 建物及び構築物 173,309千円
建物及び構築物 639,044千円	その他(投資その他の資産) 46,831
機械装置及び運搬具 526,226	計 220,141千円
土地 19,149	上記に対応する借入金の額
計 1,184,420千円	短期借入金 231,176千円
上記に対応する借入金の額	計 231,176千円
短期借入金 1,000千円	
(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産	
その他(投資その他の資産) 203,254	
計 203,254千円	
上記に対応する借入金の額	
短期借入金 137,160千円	
計 137,160千円	
3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。	3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 722,230千円	4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 765,090千円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 210,676千円	
6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 当連結会計年度末未使用枠残高 5,000,000千円	6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 500,000 当連結会計年度末未使用枠残高 4,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費 1,247,655千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費 1,325,429千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 美作市</td> <td style="text-align: center;">観光事業 (ゴルフ・ホテル)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: center;">121,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物</td> <td style="text-align: center;">11,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、また、観光事業用資産については観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価落下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	建物及び構 築物	121,121	茨城県 つくば市	遊休不動産	建物及び構 築物	11,307
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)										
岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	建物及び構 築物	121,121										
茨城県 つくば市	遊休不動産	建物及び構 築物	11,307										
<p>3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">106,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,680千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	106,539千円	その他	1,140千円	合計	107,680千円	<p>4 過年度法人税等戻入額 貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等の戻入額を計上しております。</p>						
土地及び建物	106,539千円												
その他	1,140千円												
合計	107,680千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080			26,080
合計	26,080			26,080
自己株式				
普通株式	103	8		111
合計		103.8		111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,862千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155,836千円	6円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080			26,080
合計	26,080			26,080
自己株式				
普通株式	111	6		118
合計		111 6		118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155,782千円	6円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,299,478千円	現金及び預金勘定 3,030,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 168千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 178千円
現金及び現金同等物 2,299,310千円	現金及び現金同等物 3,030,656千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	43,456	20,925	22,531	機械装置及び 運搬具	26,956	13,675	13,281
有形固定資産 「その他」	7,218	5,775	1,443	有形固定資産 「その他」	19,860	12,313	7,547
無形固定資産 「施設利用権 等」	23,280	16,490	6,790	無形固定資産 「施設利用権 等」	23,280	22,310	970
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				一年以内			
一年超				一年超			
計				計			
14,407千円				8,742千円			
16,357				13,055			
30,764千円				21,798千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15,406千円				15,299千円			
15,406千円				15,299千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,097,379	4,040,168	1,942,789
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	130,360	159,662	29,302
小計	2,227,739	4,199,830	1,972,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	498,270	481,929	16,341
債券			
国債・地方債等			
社債	510,334	504,650	5,684
その他	1,199,000	1,138,760	60,240
その他	177,560	171,022	6,684
小計	2,385,164	2,296,361	88,949
合計	4,612,903	6,496,191	1,883,142

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,941,077	140,154	39,086

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	109,766千円
その他	38,977千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	111,710	202,040	190,900	
その他				1,138,760
その他		149,349	61,260	
合計	111,710	351,389	252,160	1,138,760

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,113,131	1,663,026	549,894
債券			
国債・地方債等			
社債	97,464	97,720	256
その他			
その他			
小計	1,210,595	1,760,746	550,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,442,269	1,085,679	356,590
債券			
国債・地方債等			
社債	204,450	200,220	4,230
その他	1,490,600	1,460,940	29,660
その他	71,400	57,125	14,275
小計	3,208,719	2,803,964	404,755
合計	4,419,315	4,564,710	145,395

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は75,203千円であります。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。
 また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,316,910	287,644	22,586

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	34,462千円
その他	20,983千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		200,220	97,720	
その他				1,460,940
その他		18,970		
合計		219,190	97,720	1,460,940

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを 目的としており、投機を目的とした取引は行わな い方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建債権債務の為替の変動リ スクを回避するために、金利スワップ取引は金融 収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リ スクを回避する一手段として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、 いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であ るため、相手先の契約不履行によるリスクはほ とんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部 において行っております。なおデリバティブ取 引に関する管理規定に基づき、契約時には経 理部長の承認を得て行っており、取引状況は 毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締 役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)
 為替予約取引及び金利スワップ取引を行って
おりますが、いずれもヘッジ会計を適用して
おりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)
 為替予約取引及び金利スワップ取引を行って
おりますが、いずれもヘッジ会計を適用して
おりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,926,392千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,636,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,915,985</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">720,136</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353,480</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">366,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">366,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,636,122千円	年金資産	1,915,985	未積立退職給付債務(+)	720,136	未認識の数理計算上の差異	353,480	貸借対照表計上額純額(+)	366,656	退職給付引当金()	366,656千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア．制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>イ．制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>ウ．補足説明</p> <p>・上記アの差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <p>・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は14年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金25,928千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,729,615千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,656,436</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,073,178</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">644,032</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">429,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">429,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	358,624,551千円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	差引額(-)	12,263,047千円	退職給付債務	2,729,615千円	年金資産	1,656,436	未積立退職給付債務(+)	1,073,178	未認識の数理計算上の差異	644,032	貸借対照表計上額純額(+)	429,146	退職給付引当金()	429,146千円
退職給付債務	2,636,122千円																														
年金資産	1,915,985																														
未積立退職給付債務(+)	720,136																														
未認識の数理計算上の差異	353,480																														
貸借対照表計上額純額(+)	366,656																														
退職給付引当金()	366,656千円																														
年金資産の額	358,624,551千円																														
年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円																														
差引額(-)	12,263,047千円																														
退職給付債務	2,729,615千円																														
年金資産	1,656,436																														
未積立退職給付債務(+)	1,073,178																														
未認識の数理計算上の差異	644,032																														
貸借対照表計上額純額(+)	429,146																														
退職給付引当金()	429,146千円																														
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														

<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,632千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,746</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,898</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">255,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,293千円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">320,504千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	184,632千円	利息費用	49,746	期待運用収益	37,898	数理計算上の差異の費用処理額	58,730	退職給付費用(+ + +)	255,210千円	その他	65,293千円	計(+)	320,504千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,726千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,229</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,256</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">258,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,162千円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">346,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	199,726千円	利息費用	51,229	期待運用収益	38,256	数理計算上の差異の費用処理額	45,391	退職給付費用(+ + +)	258,090千円	その他	88,162千円	計(+)	346,252千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年
勤務費用	184,632千円																																																
利息費用	49,746																																																
期待運用収益	37,898																																																
数理計算上の差異の費用処理額	58,730																																																
退職給付費用(+ + +)	255,210千円																																																
その他	65,293千円																																																
計(+)	320,504千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																
勤務費用	199,726千円																																																
利息費用	51,229																																																
期待運用収益	38,256																																																
数理計算上の差異の費用処理額	45,391																																																
退職給付費用(+ + +)	258,090千円																																																
その他	88,162千円																																																
計(+)	346,252千円																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,293</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">930,287</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,591,084</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">281,764</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">299,866</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">192,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,404,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,124千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29,831</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">767,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,493千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 流動</td><td style="text-align: right;">205,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 固定</td><td style="text-align: right;">79,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 固定</td><td style="text-align: right;">60,382千円</td></tr> </table>	賞与引当金	104,437千円	未払事業税	45,293	棚卸資産	1,154	繰越欠損金	930,287	減損損失	1,591,084	有価証券評価減	281,764	役員退職慰労引当金	299,866	未実現固定資産売却益	192,975	その他	233,093	評価性引当額	2,404,565	繰延税金資産の合計	1,275,391千円	固定資産圧縮積立金	134,124千円	特別償却準備金	29,831	その他有価証券評価差額金	767,134	その他	119,807	繰延税金負債の合計	1,050,897千円	繰延税金資産の純額	224,493千円	繰延税金資産 流動	205,277千円	繰延税金資産 固定	79,598千円	繰延税金負債 固定	60,382千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">108,238千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,403</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">3,665</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,787,611</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,616,262</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">212,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,786</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">192,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,986,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,568千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124,454千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,749</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968,547千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 流動</td><td style="text-align: right;">607,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 固定</td><td style="text-align: right;">1,364,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 固定</td><td style="text-align: right;">3,210千円</td></tr> </table>	未払賞与	108,238千円	未払事業税	14,403	棚卸資産	3,665	繰越欠損金	1,787,611	減損損失	1,616,262	有価証券評価減	212,785	役員退職慰労引当金	118,786	未実現固定資産売却益	192,975	その他	259,276	評価性引当額	1,986,106	繰延税金資産の合計	2,320,568千円	固定資産圧縮積立金	124,454千円	特別償却準備金	13,749	その他有価証券評価差額金	161,486	その他	52,330	繰延税金負債の合計	352,021千円	繰延税金資産の純額	1,968,547千円	繰延税金資産 流動	607,432千円	繰延税金資産 固定	1,364,326千円	繰延税金負債 固定	3,210千円
賞与引当金	104,437千円																																																																																
未払事業税	45,293																																																																																
棚卸資産	1,154																																																																																
繰越欠損金	930,287																																																																																
減損損失	1,591,084																																																																																
有価証券評価減	281,764																																																																																
役員退職慰労引当金	299,866																																																																																
未実現固定資産売却益	192,975																																																																																
その他	233,093																																																																																
評価性引当額	2,404,565																																																																																
繰延税金資産の合計	1,275,391千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	134,124千円																																																																																
特別償却準備金	29,831																																																																																
その他有価証券評価差額金	767,134																																																																																
その他	119,807																																																																																
繰延税金負債の合計	1,050,897千円																																																																																
繰延税金資産の純額	224,493千円																																																																																
繰延税金資産 流動	205,277千円																																																																																
繰延税金資産 固定	79,598千円																																																																																
繰延税金負債 固定	60,382千円																																																																																
未払賞与	108,238千円																																																																																
未払事業税	14,403																																																																																
棚卸資産	3,665																																																																																
繰越欠損金	1,787,611																																																																																
減損損失	1,616,262																																																																																
有価証券評価減	212,785																																																																																
役員退職慰労引当金	118,786																																																																																
未実現固定資産売却益	192,975																																																																																
その他	259,276																																																																																
評価性引当額	1,986,106																																																																																
繰延税金資産の合計	2,320,568千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	124,454千円																																																																																
特別償却準備金	13,749																																																																																
その他有価証券評価差額金	161,486																																																																																
その他	52,330																																																																																
繰延税金負債の合計	352,021千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,968,547千円																																																																																
繰延税金資産 流動	607,432千円																																																																																
繰延税金資産 固定	1,364,326千円																																																																																
繰延税金負債 固定	3,210千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税控除額</td><td style="text-align: right;">5.0 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5 %	住民税均等割額	0.9 %	税控除額	5.0 %	持分法による投資損益	0.6 %	評価性引当額の増加	5.4 %	その他	1.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>税控除額</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">45.7 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.9 %</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">239.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 %	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2 %	住民税均等割額	2.1 %	税控除額	2.0 %	持分法による投資損益	1.5 %	評価性引当額の増加	45.7 %	過年度法人税等	11.9 %	子会社清算に伴う税効果	239.9 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.7 %																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5 %																																																																																
住民税均等割額	0.9 %																																																																																
税控除額	5.0 %																																																																																
持分法による投資損益	0.6 %																																																																																
評価性引当額の増加	5.4 %																																																																																
その他	1.3 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2 %																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 %																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2 %																																																																																
住民税均等割額	2.1 %																																																																																
税控除額	2.0 %																																																																																
持分法による投資損益	1.5 %																																																																																
評価性引当額の増加	45.7 %																																																																																
過年度法人税等	11.9 %																																																																																
子会社清算に伴う税効果	239.9 %																																																																																
その他	0.7 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.7 %																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951		35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951	()	35,548,951
営業費用	16,614,717	11,255,675	3,839,205	538,625	32,248,224	1,582,973	33,831,197
営業利益(営業損失)	1,533,853	817,158	1,028,639	78,924	3,300,727	(1,582,973)	1,717,753
資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	18,605,495	12,604,226	4,063,135	2,942,011	38,214,869	7,973,352	46,188,222
減価償却費	418,835	519,004	109,128	107,941	1,154,909	132,172	1,287,081
資本的支出	1,009,352	449,141	312,177	18,552	1,789,224	220,082	2,009,306

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業.....塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・ツール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業.....紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業電子材料
- (4) その他事業医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,582,973千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,973,352千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める売上高の割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて区分するものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451		32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	()	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,512,660	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失)	1,492,960	582,860	552,949	66,000	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,525,715	11,813,611	3,134,353	4,061,161	36,534,841	9,452,060	45,986,902
減価償却費	488,170	443,688	103,927	116,287	1,152,074	135,771	1,287,846
減損損失				3,594,814	3,594,814	319,655	3,914,470
資本的支出	368,888	665,524	159,437	37,002	1,230,853	107,175	1,338,028

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970		38,552,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970	()	38,552,970
営業費用	17,908,428	12,879,813	4,143,066	337,441	35,268,750	1,765,391	37,034,141
営業利益(営業損失)	1,389,845	1,062,455	901,264	69,344	3,284,220	(1,765,391)	1,518,829
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,923,453	13,811,209	4,323,806	3,771,556	40,830,027	7,866,212	48,696,239
減価償却費	538,678	543,596	183,377	86,117	1,351,769	123,265	1,475,034
減損損失				121,121	121,121	11,307	132,428
資本的支出	631,927	512,105	897,933	27,464	2,069,431	129,480	2,198,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業.....塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・ツール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業.....紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業電子材料
- (4) その他事業不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「樹脂化成品事業」の営業費用が18,320千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が6,184千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が11,316千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が552千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は会社」の営業費用が5,151千円増加したことにより、同セグメントの営業損失が同額増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「樹脂化成品事業」の営業費用が61,958千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が48,556千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が1,265千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が8,319千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,261,268	4,591,069	1,696,613	35,548,951		35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196,740	24,520	755,971	1,977,232	(1,977,232)	
計	30,458,008	4,615,589	2,452,585	37,526,184	(1,977,232)	35,548,951
営業費用	27,756,030	4,234,785	2,382,913	34,373,729	(542,531)	33,831,197
営業利益	2,701,977	380,804	69,672	3,152,454	(1,434,700)	1,717,753
資産	34,406,388	2,538,887	2,885,356	39,830,632	6,357,590	46,188,222

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ.....米国・ブラジル

(2) アジア中国・マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,582,973であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,973,352千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千 円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,581,367	4,585,213	3,386,389		38,552,970		38,552,970
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,154,987	1,031,150	805,467		2,991,605	(2,991,605)	
計	31,736,354	5,616,364	4,191,857		41,544,576	(2,991,605)	38,552,970
営業費用	29,170,636	5,221,640	3,815,659	18,749	38,226,685	(1,192,543)	37,034,141
営業利益(営業損失)	2,565,717	394,724	376,198	18,749	3,317,890	(1,799,061)	1,518,829
資産	33,221,739	3,124,084	4,309,344	359,468	41,014,635	7,681,603	48,696,239

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ.....米国・ブラジル
- (2) アジア中国・マレーシア
- (3) その他欧州他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円であり
 ます。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円であり、その主
 なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産
 等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産
 の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国
 内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方
 法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が36,375千円増加したことにより営業利
 益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,151千円増加したことにより営業利益が同額減少しており
 ます。
- 6 法人税の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結
 会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価
 償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が120,099千円増加したことにより同セグ
 メントの営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメント
 の営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	4,614,110	2,208,703		6,822,813
連結売上高				35,548,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.2		19.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ.....米国・ブラジル
- (2) アジア中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他欧州他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	4,598,358	3,966,889		8,565,247
連結売上高				38,552,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.3		22.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ.....米国・ブラジル
- (2) アジア中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他欧州他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称	ハリマ化成(株)における不動産管理事業	ハリマ観光(株)における不動産事業
2. 対象となった事業の内容	土地及び建物の管理	土地及び建物等の管理
3. 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割	
4. 結合後企業の名称	ハリマ化成商事(株)	
5. 取引の目的を含む取引の概要 吸収分割の内容 取引の概要	グループの不動産事業を再編し運営することにより、事業環境に応じて経営の機動性を高めるとともに、独立採算制を強め、グループの経営基盤をより強固にすることを目的としています。 当社及びハリマ観光(株)は、平成19年8月8日開催の取締役会におきまして不動産管理事業を当社の完全子会社であるハリマ化成商事(株)に承継させることを決定し、平成19年10月1日付けで会社分割いたしました。	
6. 実施した会計処理の概要の概要	本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。	
7. 子会社株式の追加取得に関する事項	取得原価及びその内容 ハリマ化成商事(株)の株式 1,049,551千円	取得原価及びその内容 ハリマ化成商事(株)の株式 0千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,026円 52銭	1株当たり純資産額	1,065円 12銭
1株当たり当期純利益	71円 75銭	1株当たり当期純利益	100円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,863,412	2,607,024
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,863,412	2,607,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,972	25,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、取締役名誉会長(創業者)に対しその功績に報いるため当社所定の基準に加え功労金を加算し、680,000千円の支払いが決議されました。

なお、役員退職慰労引当金控除後の205,540千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,123,633	6,617,604	3.0	
一年以内に返済予定の長期借入金	527,199	522,735	2.9	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,945,019	1,525,398	2.9	平成21年9月20日～ 平成25年3月21日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	7,595,852	8,665,738		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,928	465,660	465,660	114,150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,923,437		2,216,671	
2 受取手形	6, 7	1,467,670		1,282,537	
3 売掛金	6	10,910,711		10,509,995	
4 有価証券		111,710			
5 製品		929,274		944,614	
6 半製品及び仕掛品	1	115,239		138,289	
7 原材料		1,006,265		1,061,688	
8 貯蔵品		6,549		8,005	
9 前払費用		44,426		44,587	
10 繰延税金資産		161,878		574,815	
11 未収収益		12,251		7,238	
12 短期貸付金	6	2,049,554		3,270,787	
13 未収入金		65,205		36,975	
14 その他		29,689		73,566	
15 貸倒引当金		10,000			
流動資産合計		18,823,863	46.5	20,169,772	49.3
固定資産					
1 有形固定資産	2, 3				
(1) 建物		1,611,946		1,835,096	
(2) 構築物		1,364,713		1,259,818	
(3) 機械及び装置		1,537,288		1,851,323	
(4) 船舶		222		125	
(5) 車両及び運搬具		16,008		12,159	
(6) 工具・器具及び備品		380,410		347,480	
(7) 土地		5,471,092		4,439,886	
(8) 建設仮勘定		427,443		187,729	
有形固定資産合計		10,809,124	26.7	9,933,618	24.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		47,565		47,565	
(2) ソフトウェア		138,372		105,016	
(3) 商標権		1,408		1,255	
(4) 電話加入権		9,933		9,933	
(5) 施設利用権		162		89	
無形固定資産合計		197,443	0.5	163,860	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,460,253		4,594,597	
(2) 関係会社株式		1,864,141		2,913,692	
(3) 出資金		3,003		3,003	
(4) 関係会社出資金		1,348,859		1,223,109	
(5) 従業員長期貸付金		1,891		1,203	
(6) 関係会社長期貸付金		6,460,610		160,951	
(7) 長期前払費用		41,140		62,154	
(8) 繰延税金資産		492,966		1,250,076	
(9) 関係会社長期預け金	4	287,600		287,600	
(10) その他		297,977		331,016	
(11) 貸倒引当金		6,577,217		164,515	
投資その他の資産合計		10,681,225	26.3	10,662,890	26.0
固定資産合計		21,687,793	53.5	20,760,370	50.7
資産合計		40,511,657	100.0	40,930,143	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	6	6,223,681		7,081,042	
2 短期借入金	8	3,147,450		3,741,354	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		420,000		420,000	
4 未払金		344,264		453,639	
5 未払費用		402,014		407,528	
6 未払法人税等		422,898		50,245	
7 未払消費税等		61,877			
8 役員賞与引当金		26,000		30,000	
9 預り金		61,464		42,799	
10 設備関係未払金		427,697		219,088	
11 その他		11,219		1,278	
流動負債合計		11,548,568	28.5	12,446,976	30.4
固定負債					
1 長期借入金		1,680,000		1,260,000	
2 退職給付引当金		281,021		351,911	
3 関係会社事業損失引当金				208,000	
4 役員退職慰労引当金		737,860		292,290	
5 預り保証金		20,435			
固定負債合計		2,719,317	6.7	2,112,201	5.2
負債合計		14,267,886	35.2	14,559,177	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,012,951	24.7	10,012,951	24.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,744,379		9,744,379	
資本剰余金合計		9,744,379	24.1	9,744,379	23.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		501,830		501,830	
(2) その他利益剰余金					
試験研究積立金		100,000		100,000	
公害防止積立金		100,000		100,000	
退職手当積立金		620,000		620,000	
特別償却準備金		43,506		20,082	
別途積立金		2,610,000		2,610,000	
固定資産圧縮積立金		188,603		174,538	
繰越利益剰余金		1,269,566		2,560,942	
利益剰余金合計		5,433,508	13.4	6,687,394	16.2
4 自己株式		51,577	0.1	56,231	0.1
株主資本合計		25,139,261	62.1	26,388,493	64.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,104,510	2.7	17,527	0.0
評価・換算差額等合計		1,104,510	2.7	17,527	0.0
純資産合計		26,243,771	64.8	26,370,965	64.4
負債・純資産合計		40,511,657	100.0	40,930,143	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
売上高	1	29,229,923	100.0	30,599,174	100.0	
売上原価						
1 期首製品たな卸高		838,172		929,274		
2 当期製品製造原価		22,769,411		24,013,121		
3 当期製品仕入高	1	745,185		959,945		
4 他勘定からの振替高	2	131,645		83,952		
合計		24,484,416		25,986,294		
5 期末製品たな卸高		929,274	23,555,141	944,614	25,041,679	81.8
売上総利益		5,674,781	19.4	5,557,494	18.2	
販売費及び一般管理費						
1 運搬費		1,142,523		1,125,344		
2 役員報酬		114,821		89,943		
3 従業員給与手当		653,572		753,192		
4 従業員賞与		230,430		267,421		
5 退職給付費用		68,457		104,333		
6 役員賞与引当金繰入額		26,000		30,000		
7 役員退職慰労引当金繰入額		26,320		30,059		
8 福利厚生費		157,783		153,343		
9 租税公課		27,302		27,263		
10 減価償却費		75,610		71,693		
11 研究開発費	3	1,184,282		1,157,766		
12 旅費交通費				248,084		
13 その他		964,587	4,671,691	831,746	4,890,192	16.0
営業利益		1,003,089	3.4	667,302	2.2	
営業外収益						
1 受取利息	1	118,634		51,261		
2 受取配当金	1	118,905		158,535		
3 不動産賃貸料	1	202,477		109,314		
4 ロイヤリティ				74,087		
5 その他		223,070	663,089	196,271	589,471	1.9
営業外費用						
1 支払利息		73,403		98,970		
2 支払手数料		33,697		19,200		
3 為替差損				27,940		
4 その他		56,386	163,487	24,616	170,729	0.6
経常利益		1,502,691	5.1	1,086,044	3.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		201,328			12,507		
2 投資有価証券売却益					221,012		
3 関係会社事業損失引当金 戻入益		199,216					
4 固定資産売却益	4	81,019					
5 収用関連補償金		177,927					
6 その他		29,999	689,491	2.4	233,519	865,251	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		162,600			41,000		
2 減損損失	5				11,307		
3 固定資産売却損	6	107,680					
4 役員退職慰労金					205,540		
5 関係会社事業損失引当金 繰入額					208,000		
6 関係会社整理損					303,534		
7 その他		5,207	275,487	0.9	95,869	865,251	2.8
税引前当期純利益			1,916,695	6.6	454,313	865,251	1.5
法人税、住民税 及び事業税		659,000			26,000		
過年度法人税等戻入額	7				640,786		
法人税等調整額		202,974	861,974	3.0	574,286	1,189,072	3.9
当期純利益			1,054,721	3.6	1,643,385	1,189,072	5.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,465,564	81.7	19,191,076	80.7
労務費		1,598,215	7.1	1,598,806	6.7
経費		2,529,189	11.2	3,005,164	12.6
当期総製造費用		22,592,969	100.0	23,795,046	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		82,551		115,239	
半製品仕入高		209,130		241,124	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		115,239		138,289	
当期製品製造原価		22,769,411		24,013,121	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	1 同左
2 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。	2 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。
2,985,283千円	3,399,870千円
3 経費の主な内訳は、下記の通りであります。	3 経費の主な内訳は、下記の通りであります。
減価償却費 670,965千円	減価償却費 816,329千円
運搬費 136,190千円	運搬費 143,018千円
燃料費 313,033千円	燃料費 315,961千円
外注加工費 34,902千円	外注加工費 323,906千円

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					試験研究積立金	公害防止積立金	退職手当積立金
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							
積立金の取崩(注)							
積立金の積立(注)							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)							
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	57,395	5,430,000	223,220	2,341,960	4,690,486	44,174	24,403,642
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				311,699	311,699		311,699
積立金の取崩(注)	41,154	2,820,000	36,043	2,897,198			
積立金の積立(注)	27,265		1,427	28,692			
役員賞与							
当期純利益				1,054,721	1,054,721		1,054,721
自己株式の取得						7,403	7,403
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	13,888	2,820,000	34,616	3,611,527	743,021	7,403	735,618
平成19年3月31日残高(千円)	43,506	2,610,000	188,603	1,269,566	5,433,508	51,577	25,139,261

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,431,730		1,431,730	25,835,372
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				311,699
積立金の取崩(注)				
積立金の積立(注)				
役員賞与				
当期純利益				1,054,721
自己株式の取得				7,403
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	327,219		327,219	327,219
当事業年度中の変動額合計(千円)	327,219		327,219	408,398
平成19年3月31日残高(千円)	1,104,510		1,104,510	26,243,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金 155,862千円 特別償却準備金積立額 27,265千円
 別途積立金取崩額 2,820,000千円 固定資産圧縮積立金積立額 1,427千円
 特別償却準備金取崩額 17,202千円
 固定資産圧縮積立金取崩額 19,369千円

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					試験研究 積立金	公害防止 積立金	退職手当 積立金
平成19年 3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)							
平成20年 3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	43,506	2,610,000	188,603	1,269,566	5,433,508	51,577	25,139,261
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				389,499	389,499		389,499
積立金の取崩	23,424		14,065	37,489			
当期純利益				1,643,385	1,643,385		1,643,385
自己株式の取得						4,653	4,653
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	23,424		14,065	1,291,375	1,253,886	4,653	1,249,232
平成20年 3月31日残高(千円)	20,082	2,610,000	174,538	2,560,942	6,687,394	56,231	26,388,493

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,104,510	1,104,510	26,243,771
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			389,499
積立金の取崩			
当期純利益			1,643,385
自己株式の取得			4,653
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	1,122,038	1,122,038	1,122,038
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,122,038	1,122,038	127,193
平成20年 3月31日残高(千円)	17,527	17,527	26,370,965

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品及び仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物..... 5～50年 構築物..... 7～35年 機械及び装置... 4～17年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物..... 5～50年 構築物..... 7～35年 機械及び装置... 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について改 正法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利 益および税引前当期純利益はそれ ぞれ38,385千円減少してしま す。
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ101,531千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(14年)に よる定率法によりそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理すること としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備える ため、関係会社の資産内容等を勘 案して、当社が負担することとな る損失見込額のうち、当該関係会 社に対して計上している貸倒引当 金を超過する金額について計上し ております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま います。 また、金利スワップについては特例 処理の条件を充たしている場合に は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワ ップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨 建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外 貨建予定取引の為替変動リスクを 回避する目的で行っております。 また、金利スワップについては金 利変動リスクの低減のために、対 象資産・負債の範囲内でヘッジを 行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,243,771千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」(当事業年度64,514千円)は営業外収益の総額の100分の10以下、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」(当事業年度10,790千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、それぞれ当事業年度から「営業外収益」の「その他」並びに「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 また前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」及び「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は14,000千円、「固定資産売却益」は、8,613千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「旅費交通費」は販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「旅費交通費」は219,519千円であります。 また前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「ロイヤリティ」は営業外収益の総額の100分の10を超え、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「ロイヤリティ」は44,888千円、「為替差損」は11,948千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 半製品及び仕掛品 当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p>	<p>1 半製品及び仕掛品 同左</p>																												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,548,163千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 20,149,139千円</p>																												
<p>3 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">371,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">267,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">526,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,420千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>	建物	371,908千円	構築物	267,136	機械及び装置	526,226	土地	19,149	計	1,184,420千円																			
建物	371,908千円																												
構築物	267,136																												
機械及び装置	526,226																												
土地	19,149																												
計	1,184,420千円																												
<p>4 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ観光(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>4 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ化成商事(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>																												
<p>5 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,440,210千円 (12,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.</td> <td style="text-align: right;">157,124千円 (1,331千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">78,683千円 (2,300千マレーシア・リングット)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州播磨電材技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">82,088千円 (5,400千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桂林播磨化成有限公司</td> <td style="text-align: right;">45,840千円 (3,000千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td style="text-align: right;">180,304千円 (11,800千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">275,040千円 (18,000千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が24,115千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,440,210千円 (12,200千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.	157,124千円 (1,331千米ドル)	ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	78,683千円 (2,300千マレーシア・リングット)	杭州播磨電材技術有限公司	82,088千円 (5,400千中国元)	桂林播磨化成有限公司	45,840千円 (3,000千中国元)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	180,304千円 (11,800千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	275,040千円 (18,000千中国元)	<p>5 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HARIMA USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,362,584千円 (13,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.</td> <td style="text-align: right;">17,427千円 (173千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">43,890千円 (1,400千マレーシア・リングット)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">83,596千円 (5,850千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハリマテックチェコス.r.o.</td> <td style="text-align: right;">336,836千円 (53,980千チェココルナ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td style="text-align: right;">160,762千円 (11,250千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">628,760千円 (44,000千中国元)</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が19,122千円含まれております。</p>	HARIMA USA, Inc.	1,362,584千円 (13,600千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.	17,427千円 (173千米ドル)	ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	43,890千円 (1,400千マレーシア・リングット)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	83,596千円 (5,850千中国元)	ハリマテックチェコス.r.o.	336,836千円 (53,980千チェココルナ)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	160,762千円 (11,250千中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	628,760千円 (44,000千中国元)
HARIMA USA, Inc.	1,440,210千円 (12,200千米ドル)																												
ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.	157,124千円 (1,331千米ドル)																												
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	78,683千円 (2,300千マレーシア・リングット)																												
杭州播磨電材技術有限公司	82,088千円 (5,400千中国元)																												
桂林播磨化成有限公司	45,840千円 (3,000千中国元)																												
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	180,304千円 (11,800千中国元)																												
南寧哈利瑪化工有限公司	275,040千円 (18,000千中国元)																												
HARIMA USA, Inc.	1,362,584千円 (13,600千米ドル)																												
ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA.	17,427千円 (173千米ドル)																												
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	43,890千円 (1,400千マレーシア・リングット)																												
杭州哈利瑪電材技術有限公司	83,596千円 (5,850千中国元)																												
ハリマテックチェコス.r.o.	336,836千円 (53,980千チェココルナ)																												
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	160,762千円 (11,250千中国元)																												
南寧哈利瑪化工有限公司	628,760千円 (44,000千中国元)																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>6 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">394,663千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,048,420千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,121千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199,015千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,203千円	売掛金	394,663千円	短期貸付金	2,048,420千円	買掛金	1,404,121千円	受取手形	199,015千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	500,000	当事業年度末未使用枠残高	5,000,000千円	<p>6 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,068千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">516,502千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,776,065千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,068千円	売掛金	516,502千円	短期貸付金	3,270,000千円	買掛金	1,776,065千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	500,000	当事業年度末未使用枠残高	4,500,000千円
受取手形	2,203千円																														
売掛金	394,663千円																														
短期貸付金	2,048,420千円																														
買掛金	1,404,121千円																														
受取手形	199,015千円																														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当事業年度末借入実行残高	500,000																														
当事業年度末未使用枠残高	5,000,000千円																														
受取手形	2,068千円																														
売掛金	516,502千円																														
短期貸付金	3,270,000千円																														
買掛金	1,776,065千円																														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																														
当事業年度末借入実行残高	500,000																														
当事業年度末未使用枠残高	4,500,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">821,209千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">745,185千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117,252千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,836千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">54,053千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。 研究開発費他 131,645千円</p> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,184,282千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 土地 81,019千円</p>	売上高	821,209千円	当期製品仕入高	745,185千円	受取利息	117,252千円	受取配当金	60,836千円	不動産賃貸料	54,053千円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">769,117千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">959,945千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,042千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88,216千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,766千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。 研究開発費他 83,952千円</p> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,157,766千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 土地及び建物 106,539千円 その他 1,140千円</p> <p>7 過年度法人税等戻入額 子会社への貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等の戻入額を計上しております。</p>	売上高	769,117千円	当期製品仕入高	959,945千円	受取利息	48,042千円	受取配当金	88,216千円	不動産賃貸料	28,766千円	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 つくば市	遊休不動産	建物及び構 築物	11,307
売上高	821,209千円																												
当期製品仕入高	745,185千円																												
受取利息	117,252千円																												
受取配当金	60,836千円																												
不動産賃貸料	54,053千円																												
売上高	769,117千円																												
当期製品仕入高	959,945千円																												
受取利息	48,042千円																												
受取配当金	88,216千円																												
不動産賃貸料	28,766千円																												
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																										
茨城県 つくば市	遊休不動産	建物及び構 築物	11,307																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	103	8		111
合計		103 8		111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	111	6		118
合計		111 6		118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	11,865	7,097	4,767	車両及び運搬具	10,146	7,470	2,676
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			2,090千円	一年以内			1,962千円
一年超			2,676	一年超			714
計			4,767千円	計			2,676千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,397千円	支払リース料			2,029千円
減価償却費相当額			2,397千円	減価償却費相当額			2,029千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,723千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,374</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">785,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,673,637</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">299,866</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,633,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,944千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">129,124千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29,786</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">756,187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,099千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654,845千円</td></tr> </table>	賞与引当金	96,723千円	未払事業税	43,374	未払社会保険料	11,703	有価証券評価減	785,785	貸倒引当金算入限度超過額	2,673,637	役員退職慰労引当金	299,866	減損損失	129,908	その他	162,134	評価性引当額	2,633,188	繰延税金資産の合計	1,569,944千円	固定資産圧縮積立金	129,124千円	特別償却準備金	29,786	その他有価証券評価差額金	756,187	繰延税金負債の合計	915,099千円	繰延税金資産の純額	654,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">100,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,110</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">782,258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,786</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,899</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,717,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">976,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,564千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,495千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,749</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,824,891千円</td></tr> </table>	未払賞与	100,787千円	未払事業税	12,110	有価証券評価減	782,258	貸倒引当金	66,238	役員退職慰労引当金	118,786	減損損失	13,899	繰越欠損金	1,717,310	その他	283,363	評価性引当額	976,189	繰延税金資産の合計	2,118,564千円	固定資産圧縮積立金	119,495千円	特別償却準備金	13,749	その他有価証券評価差額金	160,428	繰延税金負債の合計	293,672千円	繰延税金資産の純額	1,824,891千円
賞与引当金	96,723千円																																																												
未払事業税	43,374																																																												
未払社会保険料	11,703																																																												
有価証券評価減	785,785																																																												
貸倒引当金算入限度超過額	2,673,637																																																												
役員退職慰労引当金	299,866																																																												
減損損失	129,908																																																												
その他	162,134																																																												
評価性引当額	2,633,188																																																												
繰延税金資産の合計	1,569,944千円																																																												
固定資産圧縮積立金	129,124千円																																																												
特別償却準備金	29,786																																																												
その他有価証券評価差額金	756,187																																																												
繰延税金負債の合計	915,099千円																																																												
繰延税金資産の純額	654,845千円																																																												
未払賞与	100,787千円																																																												
未払事業税	12,110																																																												
有価証券評価減	782,258																																																												
貸倒引当金	66,238																																																												
役員退職慰労引当金	118,786																																																												
減損損失	13,899																																																												
繰越欠損金	1,717,310																																																												
その他	283,363																																																												
評価性引当額	976,189																																																												
繰延税金資産の合計	2,118,564千円																																																												
固定資産圧縮積立金	119,495千円																																																												
特別償却準備金	13,749																																																												
その他有価証券評価差額金	160,428																																																												
繰延税金負債の合計	293,672千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,824,891千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3 %	住民税均等割額	1.0 %	試験研究費等の税額控除	6.9 %	評価性引当額の増加	9.1 %	その他	0.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1 %</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1 %</td></tr> <tr><td>その他永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">25.5 %</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">423.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">84.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0 %	受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.1 %	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.1 %	その他永久に損金に算入されない項目	2.7 %	住民税均等割額	4.3 %	過年度法人税等	25.5 %	子会社清算に伴う税効果	423.0 %	評価性引当額の増加	84.8 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.7 %																		
法定実効税率	40.6 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3 %																																																												
住民税均等割額	1.0 %																																																												
試験研究費等の税額控除	6.9 %																																																												
評価性引当額の増加	9.1 %																																																												
その他	0.6 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %																																																												
法定実効税率	40.6 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0 %																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.1 %																																																												
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	3.1 %																																																												
その他永久に損金に算入されない項目	2.7 %																																																												
住民税均等割額	4.3 %																																																												
過年度法人税等	25.5 %																																																												
子会社清算に伴う税効果	423.0 %																																																												
評価性引当額の増加	84.8 %																																																												
その他	0.4 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.7 %																																																												

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」の記載と同様のため省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010円60銭	1株当たり純資産額	1,015円75銭
1株当たり当期純利益	40円61銭	1株当たり当期純利益	63円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(千円)	1,054,721	1,643,385
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,054,721	1,643,385
普通株式の期中平均株式数	(千株)	25,972	25,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	802	526,112
		関西ペイント(株)	363,510	235,554
		大日精化工業(株)	530,000	226,310
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258	222,052
		(株)みなと銀行	649,035	129,807
		日本精化(株)	196,558	112,431
		三井化学(株)	156,300	103,158
		大王製紙(株)	151,901	102,077
		日本ゼオン(株)	200,000	89,200
		ソーダニッカ(株)	201,075	79,826
		その他(50銘柄)	1,948,091	931,080
		計	4,397,531	2,757,609

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	リバースフローター・マルチコーラブル債	300,000	296,790
		マルチコーラブル債	200,000	197,200
		円建てコーラブル・逆フローター債 JPY	200,000	196,480
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	187,940
		外国債券(6銘柄)	600,000	582,530
		STB FINANCE FR 永久劣後債	200,000	200,220
		社債(1銘柄)	100,000	97,720
		計	1,800,000	1,758,880

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他投資信託受益証券(4銘柄)	—	78,108
		計	—	78,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,759,503	397,210	109,365	5,047,349	3,212,252	122,673	1,835,096
構築物	5,266,986	103,356	(11,234) 83,784 (64)	5,286,559	4,026,740	196,723	1,259,818
機械及び装置	11,792,320	808,469	171,443	12,429,347	10,578,023	480,309	1,851,323
船舶	1,574			1,574	1,449	97	125
車両及び運搬具	101,788	3,580	3,621	101,747	89,587	7,247	12,159
工具・器具及び 備品	2,536,578	134,229	82,242	2,588,565	2,241,084	163,021	347,480
土地	5,471,092	1,142	1,032,348	4,439,886			4,439,886
建設仮勘定	427,443	527,842	767,556	187,729			187,729
有形固定資産計	30,357,287	1,975,832	2,250,361 (11,307)	30,082,758	20,149,139	970,073	9,933,618
無形固定資産							
借地権				47,565			47,565
ソフトウェア				250,102	145,086	48,856	105,016
商標権				1,533	277	153	1,255
電話加入権				9,933			9,933
施設利用権	—			1,812	1,722	72	89
無形固定資産計				350,231	186,370	49,082	163,860
長期前払費用	46,959	36,804	15,400	68,363	6,208	789	62,154
繰延資産							

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	加古川製造所	MP工場建物	276,102千円
	加古川製造所	HEM工場建物	62,234千円
構築物	加古川製造所	HEM工場構築物	37,905千円
機械及び装置	加古川製造所	樹脂化成品製造設備	122,149千円
機械及び装置	加古川製造所	電子材料製造設備	402,533千円
機械及び装置	富士工場	ポイラー設備	86,183千円

2 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	ハリマ化成商事(株)への承継	1,032,348千円
----	----------------	-------------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,587,217	41,468	6,454,170	10,000	164,515
関係会社事業損失 引当金		208,000	—	—	208,000
役員賞与 引当金	26,000	30,000	26,000	—	30,000
役員退職慰労引当金	737,860	30,230	475,800	—	292,290

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「目的使用」は、子会社の特別清算によるものであります。
 2 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、子会社の債務超過に対応したものであります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「目的使用」は役員二名の退職によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,336
預金	
当座預金	461,118
普通預金	14,278
通知預金	1,700,000
ドル普通預金	25,827
別段預金	4,111
計	2,205,335
合計	2,216,671

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料(株)	255,096
倉敷商事(株)	212,284
エーエスペイント(株)	106,017
水谷ペイント(株)	102,239
関西ペイント(株)	51,699
その他	555,200
合計	1,282,537

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	339,032
2か月以内	159,155
3か月以内	448,619
4か月以内	208,048
5か月以内	92,060
5か月超	35,620
合計	1,282,537

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	2,089,457
住友商事(株)	596,992
(株)岡島	518,601
東洋インキ製造(株)	493,226
DIC(株)	412,212
その他	6,399,504
合計	10,509,995

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
10,910,711	32,071,384	32,472,100	10,509,995	75.5	4.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	635,748
製紙用薬品	192,559
電子材料	116,305
合計	944,614

5) 半製品及び仕掛品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	65,239
製紙用薬品	15,858
電子材料	57,171
その他	19
合計	138,289

6) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
天然樹脂	417,784
油脂類	14,876
有機薬品	446,383
溶剤	40,311
無機薬品	79,449
その他	54,228
小計	1,053,034
補助材料	
袋類	3,785
ドラム類	3,625
缶類	1,242
小計	8,654
合計	1,061,688

7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料	8,005
合計	8,005

8) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	2,950,000
ハリマ化成商事(株)	310,000
秋田十條化成(株)	10,000
その他	787
合計	3,270,787

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
ハリマエムアイディ(株)	479,265
三好化成工業(株)	67,500
その他	46,600
合計	2,913,692

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,643,899
物産ケミカル(株)	1,112,628
三井金属鉱業(株)	536,161
山石金属(株)	231,763
(株)島田商会	203,727
その他	3,352,863
合計	7,081,042

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	515,000
(株)みなと銀行	380,000
日本生命保険(相)	300,000
その他	621,354
合計	3,741,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |

(3) 臨時報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社であるハリマ観光株式会社の解散決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

事業年度(第65期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告
であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、会社の平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて功労金を加算した支払いが決議された旨と翌連結会計年度への影響額が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、会社の平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて功労金を加算した支払いが決議された旨と翌事業年度への影響額が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。